

技術の伝承・技術力の向上に向けて

～技術・知恵の伝承、公務員技術者のやりがいと魅力向上～

我が国は人口減少社会を迎え、各組織では過去の経済情勢に応じた採用の変動により年齢構成の偏りが生じ、先輩から後輩への技術の伝承が困難となっています。公務員技術者にとって基礎となる調査設計、積算、施工管理、点検、品質管理、安全管理などの現場力を維持・向上させるため、地方整備局や地方公共団体等では、一般社団法人全日本建設技術協会や大学等の外部機関との連携による研修、資格取得支援、事例集の作成やOB技術者による助言など、様々な取組が進められています。

一方で、建設業や公務員技術職に対する若年層の志望動向は、インターネットやSNSで発信される情報に大きく依存しており、建設業に対しては3K「きつい、汚い、危険」のイメージが今もなお残っています。建設業の「給与、休暇、希望」+「カッコいい」の新4Kの取組、仕事の魅力や社会的意義を的確に伝える必要があり、それぞれの組織が組織変革などの取組を通じて従業員満足度を向上させ、これを各層から正しく情報発信していく必要があります。

建設業の就業者数はピーク時から約3割減少し、国家公務員一般職試験（技術系）は2年連続で定員割れとなるなど、技術系人材の確保は深刻な状況にあります。こうした危機感を共有し、働き方改革や担い手確保に向けて、官民が連携して取り組む必要があります。

今号の特集では、技術力向上に向けた各機関の取組を紹介するとともに、長年にわたり建設行政に尽力されたOBや経験豊富な現役の公務員技術者から、仕事の魅力、社会貢献の視点、後輩へのメッセージ性の高い知識・経験・知恵を寄稿いただきます。

特集担当編集委員 古川 慎治
(国土交通省 大臣官房 技術調査課 技術企画官)



効率的に内容をつかんでいただけるよう、特集記事の要約文を掲載しています。

建設事業にやりがいを持ち、技術と魅力の向上に取り組もう

～技術・知恵の伝承と向上により、官民連携で魅力ある職場、産業へ～ 10

建設事業は生活・経済・社会を支える上で不可欠であるが、その重要性は失われて初めて認識されがちである。防災・減災や老朽化対策の必要性が高まる一方、公共事業予算は長期にわたり抑制され、成長インフラ投資が不足している。事前防災、予防保全への転換や積極的なインフラ投資が求められる。さらに、i-Construction2.0やDXを通じた生産性向上、技術・知恵の伝承、イノベーション促進が重要である。官民が連携し、新4K（給与・休暇・希望・カッコイイ）を実現する魅力ある産業づくりと担い手確保が不可欠であり、建設事業の価値を社会に継続的に発信していくことが求められる。

若手事務・技術職員がイベントを通してスキル向上～宇国サマーフェス～1日道の駅～ 14

宇都宮国道事務所は若手育成を目的に、採用4年目までの職員で「若手特命チーム」を結成し、道路ふれあい月間に合わせた「宇国サマーフェス～1日道の駅～」の企画から運営までを一任した。若手職員は、企画立案、班編成や協賛団体との調整、報連相、段取り、来場者対応等を主体的に実践し、創造力・ロジスティクス力・おもてなし力を向上させた。約400名が来場したイベントは大成功をおさめ、若手職員は大きな達成感を得て、責任感や成長意欲がより高まった。

国家公務員の魅力の伝え方～水産庁の土木系技官の採用活動を通して～ 17

水産庁の土木系技官は毎年2～3名を採用し、少数精鋭で政策立案から漁港・漁場整備、排他的経済水域（EEZ）での漁場造成まで幅広い業務を担う。小規模組織ゆえ一人の役割が大きく、「工学×生物学」による海を舞台とした独自の仕事の特徴である。漁港整備、人工魚礁や海業振興など、食の安全保障や地域振興に直結する社会的意義も大きい。学生には役割の大きさ、海域特有の技術、政策に関わる視座の高さを強調し、インターンやビジュアル資料といった地道な広報で魅力発信を進めている。

国土技術政策総合研究所で開催する港湾行政に関する研修～組織を超えた研修受け入れ～ 19

公務員技術職の人材不足や短期異動により、若手が十分な知識や経験を得られないまま高度な判断を求められる課題が生じている。国土技術政策総合研究所横須賀庁舎は、国・地方公共団体・民間を対象に港湾・空港分野の研修を年間約40コース提供し、専門知識の習得や組織横断の意見交換を促進している。受講者からは実務理解の向上、他組織の事例共有、横のつながり形成が高く評価され、研修で得た知識を組織内で伝えることで技術力向上と若手の心理的不安の解消に寄与している。

「公共調達スキルアッププログラム2.0」の施行に向けて

～「専門部会」の設置による技術伝承や専門性向上・工事の品質確保の推進～ 22

山形県は技術職員の専門性向上と技術伝承を強化するため、技術職員育成プログラムの大規模なバージョンアップを行った。これまでのOJTを基本とした育成方針を発展させ、新たに「インフラ整備」、「現場マネジメント」、「災害」の3つの専門部会を設置し、勉強会、視察、技術支援やマニュアル整備を通じて知識を継続的に蓄積する仕組みを構築した。若手からベテランまで幅広い職員が参加し、専門性向上、技術伝承、工事の品質確保、組織の魅力向上を図る取組として期待されている。

未来に紡ぐ「技術とノウハウ」～持続可能な県土づくりに向けた若手技術者の育成～ 25

徳島県では土木技術職員の高齢化と大量退職により、技術力低下と技術伝承の断絶が深刻化している。これに対し、研修制度の拡充、オンデマンド研修導入、若手主体の業務改善研究やAI・デジタル活用など、人材育成と業務効率化を同時に進めている。また、官民の若手技術者との意見交換や県内企業の実態調査を踏まえ、「担い手確保」、「生産性向上」等を柱とした建設産業ビジョンを策定した。建設産業と連携し、技術を継承しつつ持続可能な県土づくりを目指している。

筑後川水系野鳥川^{のとりがわ}における伝統的空石積護床工の復旧

～底荒籠^{そこあらこ}復旧にみる技術伝承と公務員技術者のやりがい向上～ 28

近年、災害が激甚化し、コンクリートによる復旧が主流となり、伝統的空石積みの河川構造物が失われつつある。福岡県朝倉市の野鳥川では、歴史的景観を守るため空石積みによる復旧を実施し、流速減勢や水圧分散など科学的にも優れた性能が確認された。復旧は巨石の再利用や石工の技術継承が行われ、地域景観と防災を両立させた。公務員技術者として、地域の歴史と自然を未来へつなぐ意義とやりがいを強く実感した。

公務員技術者の役割と技術の継承

～民間技術者は専門力、公務員技術者は総合力。総合力を磨こう！～ 31

関東地域づくり協会は、国土交通省関東地方整備局OBによる「関東技術継承研究会」を設立し、若手公務員技術者への技術継承を進めている。失敗事例や災害対応を取りまとめた経験集を作成し、出前講座で共有している。公務員技術者には民間と連携し事業を統括する総合力が求められ、会話・俯瞰・予測・判断の力を磨くことが重要とされる。現場経験が不足する若手を支えるため、協会は今後も技術継承活動を継続し、他地域への展開も視野に入れている。